

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名		コード	4100 交通安全対策事務費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	市民生活支援班
		(2)	(交通事故被害者等への支援)	一般	2	1	9		☒ 主な事業		
施策体系		基本施策	28 防犯対策・交通安全の強化	根拠法令	交通安全対策基本法、旭市交通安全対策会議条例等						☒ 国土強靱化地域計画
		施策の展開	62 交通安全活動の充実	戦略事業	257 交通事故被害者への支援						☒ 新市建設計画
		施策の展開		戦略事業							☐ 定住自立圏構想
											☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	交通事故相談の開催、交通災害共済制度の加入促進。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和43年、住民が会費を出し合い会員になり、交通事故被害者に見舞金を支払うことで相互扶助することを目的に千葉県市町村交通災害共済条例が施行。市内中学生以下の児童・生徒98%程度が加入している。また、交通事故の増加に伴い、県では困っている方のために相談所を開設。巡回相談を実施しており、旭市でも毎月1回開設している。	さまざまな交通事故保険が商品化され、交通災害共済の加入が減少傾向にある。	交通災害共済の見舞金について、千葉銀行窓口での受取になるため、受け取れる時間が限られてしまう。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算) 単位:千円		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
1. 需用費	0	千円	5	0	0	0	1
2. 相談員食糧費		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
② 特定財源の内訳(2年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A)	5	0	0	0	1
1. 国庫支出金	0	千円					
2. 都道府県支出金	0	千円					
3. 地方債	0	千円					
4. その他	0	千円					
		千円	5	0	0	0	1
前年度増減理由		従事職員数	常時 1 人	最大 人	×	日 = 延べ 人	

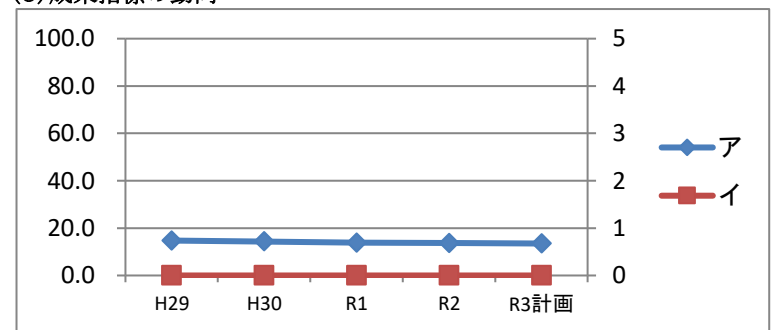
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 交通事故相談の開催 交通災害共済の加入促進	ア 交通事故相談の開催回数	日	11	11	11	10	11
		イ 交通災害共済の加入者数	人	9,846	9,512	9,110	8,896	9,000
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象 市民 意図 事故による負傷時に見舞金が得られる。 対象 市民 意図 事故にあった場合の問題解決を援助する。	ア 交通災害共済加入率	%	14.7	14.4	13.9	13.7	13.5
		イ 交通事故相談を希望したが相談できなかった人数	人	0	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率			
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位1/3	中位1/3	上位1/3	
施策貢献度	大きい				成果優先度 評価結果	①		
	普通		⑤			②		
	小さい					③		
				④⑤		(4)		
				⑥				
				⑦⑧				
				⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	数値増＝成果向上
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	内容	
		例年どおり実施			例年どおり実施	